

○小山町議会委員会条例

〔平成3年9月4日〕
〔条例第14号〕

改正 平成4年 3月 9日条例第 3号 平成 8年 6月20日条例第14号
平成10年6月17日条例第17号 平成11年 3月18日条例第 7号
平成12年3月23日条例第 1号 平成13年 3月23日条例第 9号
平成14年9月25日条例第17号 平成15年12月 9日条例第14号
平成17年3月 4日条例第 6号 平成19年 2月27日条例第 2号
平成23年2月25日条例第 6号 平成25年 2月25日条例第 3号
平成26年3月20日条例第 5号 平成27年 3月23日条例第14号

小山町議会委員会条例（昭和49年小山町条例第13号）の全部を改正する。

第1章 通則

（常任委員会の設置）

第1条 議会に常任委員会を置く。

（常任委員会の名称、委員定数及びその所管）

第2条 常任委員会の名称、委員の定数及び所管は、次のとおりとする。

名称	定数	所管事項
総務建設委員会	7人	企画総務部、経済建設部、支所及び会計収納課の分掌に関する事務並びに他の常任委員会の所管に属さない事務の調査並びに議案、請願等の審査
文教厚生委員会	6人	教育委員会及び住民福祉部の分掌に関する事務の調査並びに議案、請願等の審査

（常任委員の任期）

第3条 常任委員の任期は、2年とする。ただし、後任者が選任されるまで在任する。

2 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（議会運営委員会の設置）

第4条 議会に議会運営委員会を置く。

2 議会運営委員会の委員の定数は、6人とする。

3 前項の委員の任期については、前条の規定を準用する。

(特別委員会の設置)

第5条 特別委員会は、必要がある場合において議会の議決で置く。

2 特別委員会の委員の定数は、議会の議決で定める。

(資格審査特別委員会及び懲罰特別委員会の設置)

第6条 議員の資格決定の要求又は懲罰の動議があったときは、前条第1項の規定にかかわらず、資格審査特別委員会又は懲罰特別委員会が設置されたものとする。

2 資格審査特別委員会及び懲罰特別委員会の委員の定数は、前条第2項の規定にかかわらず、5人とする。

(委員の選任)

第7条 議員は、少なくとも一の常任委員となるものとする。

2 常任委員及び議会運営委員は、会期の始めに議会において選任する。

3 特別委員は、議会において選任し、委員会に付議された事件が議会において審議されている間在任する。

4 常任委員、議会運営委員及び特別委員（以下「委員」という。）は、議長が会議に諮って指名する。ただし、閉会中においては、議長が指名することができる。

5 議長は、常任委員の申出があるときは、会議に諮って当該委員の委員会の所属を変更することができる。ただし、閉会中においては、議長が変更することができる。

6 前項の規定により所属を変更した常任委員の任期は、第3条（常任委員の任期）第2項の例による。

(委員長及び副委員長)

第8条 常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会（以下「委員会」という。）に、委員長及び副委員長1人を置く。

2 常任委員会、議会運営委員会の委員長及び副委員長は、議会においてそれぞれ委員の中から選任する。

3 特別委員会の委員長及び副委員長は、特別委員会において互選する。

4 委員長及び副委員長の任期は、委員の任期による。

(委員長及び副委員長がともにならないときの互選)

第9条 委員長及び副委員長がともにならないときは、議長が委員会の招集日時及び場所を定めて、委員長の互選を行わせる。

2 前項の互選に関する職務は、年長の委員が行う。

(委員長の議事整理及び秩序保持権)

第10条 委員長は、委員会の議事を整理し、秩序を保持する。

(委員長の職務代行)

第11条 委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、副委員長が委員長の職務を行う。

2 委員長及び副委員長にともに事故があるときは、年長の委員が委員長の職務を行う。

(委員長、副委員長及び委員の辞任)

第12条 委員長、副委員長及び委員が辞任しようとするときは、議会の許可を得なければならない。ただし、閉会中においては、議長が許可をすることができる。

第2章 会議及び規律

(招集)

第13条 委員会は、委員長が招集する。

2 委員の定数の半数以上の者から審査又は調査すべき事件を示して招集の請求があったときは、委員長は、委員会を招集しなければならない。

(定足数)

第14条 委員会は、委員の定数の半数以上の委員が出席しなければ会議を開くことができない。ただし、第16条(委員長及び委員の除斥)の規定による除斥のため半数に達しないときは、この限りでない。

(表決)

第15条 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決すところによる。

2 前項の場合においては、委員長は、委員として議決に加わることができない。

(委員長及び委員の除斥)

第16条 委員長及び委員は、自己若しくは父母、祖父母、配偶者、子、孫若しくは兄弟姉妹の一身上に関する事件又は自己若しくはこれらの者の従事する業務に直接の利害関係のある事件については、その議事に参与することができない。ただし、委員会の同意があったときは、会議に出席して、発言することができる。

(傍聴の取扱い)

第17条 委員会は、議員のほか、委員長の許可を得た者が傍聴することができる。

2 委員長は、必要があると認めるときは、傍聴人の退場を命ずることができる。

(秘密会)

第18条 委員会は、その議決で秘密会とすることができる。

- 2 委員会を秘密会とする委員長又は委員の発議については、討論を用いなくて委員会に諮って決める。

(出席説明の要求)

第19条 委員会は、審査又は調査のため、町長、教育委員会の教育長、選挙管理委員会の委員長、公平委員会の委員長、農業委員会の会長及び監査委員その他法律に基づく委員会の代表者又は委員並びにその委任又は囑託を受けた者に対し、説明のため出席を求めようとするときは、議長を経てしなければならない。

(秩序保持に関する措置)

第20条 委員会において地方自治法（昭和22年法律第67号）、会議規則又はこの条例に違反し、その他委員会の秩序を乱す委員があるときは、委員長は、これを制止し、又は発言を取り消させることができる。

- 2 委員が前項の規定による命令に従わないときは、委員長は、当日の委員会が、終わるまで発言を禁止し、又は退場させることができる。
- 3 委員長は、委員会が騒然として整理することが困難であると認めるときは、委員会を閉じ、又は中止することができる。

第3章 公聴会

(公聴会開催の手続)

第21条 委員会が、公聴会を開こうとするときは、議長の承認を得なければならない。

- 2 議長は、前項の承認をしたときは、その日時、場所及び意見を聴こうとする案件その他必要な事項を公示する。

(意見を述べようとする者の申出)

第22条 公聴会に出席して意見を述べようとする者は、文書であらかじめその理由及び案件に対する賛否を、その委員会に申し出なければならない。

(公述人の決定)

第23条 公聴会において意見を聴こうとする利害関係者及び学識経験者等（以下「公述人」という。）は、前条の規定によりあらかじめ申し出た者及びその他の者の中から、委員会において定め、議長を経て、本人にその旨を通知する。

- 2 あらかじめ申し出た者の中に、その案件に対して、賛成者及び反対者があるときは、

一方に偏らないように公述人を選ばなければならない。

(公述人の発言)

第24条 公述人が発言しようとするときは、委員長の許可を得なければならない。

2 前項の発言は、その意見を聴こうとする案件の範囲を超えてはならない。

3 公述人の発言が、その範囲を超え、又は公述人に不穏当な言動があるときは、委員長は、発言を制止し、又は退席させることができる。

(委員と公述人の質疑)

第25条 委員は、公述人に対して質疑をすることができる。

2 公述人は、委員に対して質疑をすることができない。

(代理人又は文書による意見の陳述)

第26条 公述人は、代理人に意見を述べさせ、又は文書で意見を提示することができない。ただし、委員会が特に許可した場合は、この限りでない。

第4章 参考人

(参考人)

第26条の2 委員会が、参考人の出席を求めるには、議長を経なければならない。

2 前項の場合において、議長は、参考人にその日時、場所及び意見を聴こうとする案件その他必要な事項を通知しなければならない。

3 参考人については、第24条（公述人の発言）、第25条（委員と公述人の質疑）及び第26条（代理人又は文書による意見の陳述）の規定を準用する。

第5章 記録

(記録)

第27条 委員長は、職員をして会議の概要、出席委員の氏名等必要な事項を記載した記録を作成させ、これに署名又は記名押印しなければならない。

2 前項の記録は、議長が保管する。

第6章 補則

(会議規則との関係)

第28条 この条例に定めるもののほか、委員会に関しては、会議規則の定めるところによる。

附 則

1 この条例は、公布の日から施行する。

- 2 この条例の施行の際、改正後の小山町議会委員会条例（以下「新条例」という。）第4条の規定に基づき、選任される議会運営委員会の委員の任期は、新条例第4条第3項の規定にかかわらず、その任期は現に選任されている常任委員の任期とする。

附 則（平成4年3月9日条例第3号）

この条例は、平成4年4月1日から施行する。

附 則（平成8年6月20日条例第14号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成10年6月17日条例第17号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成11年3月18日条例第7号）

この条例は、平成11年4月1日から施行する。

附 則（平成12年3月23日条例第1号）

この条例は、平成12年4月1日から施行する。

附 則（平成13年3月23日条例第9号）

この条例は、平成13年4月1日から施行する。

附 則（平成14年9月25日条例第17号）抄

（施行期日）

- 1 この条例は、平成15年1月1日（以下「施行日」という。）から施行し、施行日以後初めてその期日を告示される一般選挙から適用する。

附 則（平成15年12月9日条例第14号）

この条例は、平成16年1月1日から施行する。

附 則（平成17年3月4日条例第6号）

この条例は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成19年2月27日条例第2号）

この条例は、平成19年4月1日（以下「施行日」という。）から施行し、施行日以後初めてその期日を告示される一般選挙後の議会から適用する。

附 則（平成23年2月25日条例第6号）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 第1条の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後初めてその期日を告示される一般選挙から適用し、第2条の規定は、施行日以後初めてその期日を告

示される一般選挙後の議会から適用する。

附 則（平成25年2月25日条例第3号）（議会議決：平成25年2月22日）

この条例は、平成25年3月1日から施行する。

附 則（平成26年3月20日条例第5号）

この条例は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成27年3月23日条例第14号）

1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

2 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第76号）附則第2条第1項の場合においては、この条例による改正後の第19条の規定は適用せず、この条例による改正前の第19条の規定は、なおその効力を有する。